

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765上場取引所
本社所在都道府県東証
東京都(URL <http://www.k-ohba.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大場 明憲

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 辻本 茂

TEL (03) 3460 - 0111

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,970	8.3	705		709	
15年9月中間期	3,240	19.8	616		648	
16年3月期	11,075	7.3	136	29.3	64	25.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	426		19.	87
15年9月中間期	410		18.	14
16年3月期	52		2.	34

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 21,461,130株 15年9月中間期 22,615,040株 16年3月期 22,266,401株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	11,598	4,937	42.6	231.	61
15年9月中間期	11,586	4,945	42.7	222.	16
16年3月期	14,159	5,463	38.6	251.	97

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 21,316,543株 15年9月中間期 22,259,977株 16年3月期 21,685,101株
 期末自己株式数 16年9月中間期 1,422,498株 15年9月中間期 479,064株 16年3月期 1,053,940株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,300	200	150	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります

中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,175,808		797,705		1,534,194	
受取手形	22,453		500		10,073	
完成業務未収入金	1,847,737		1,953,368		5,365,683	
未成業務支出金	2,223,989		2,359,014		1,136,351	
販売用不動産	196,485		313,038		313,038	
その他	429,933		454,872		85,624	
貸倒引当金	10,420		16,371		33,671	
流動資産合計	5,885,987	50.8	5,862,128	50.5	8,411,294	59.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,168,153		1,086,760		1,134,682	
土地	2,523,790		2,515,027		2,515,027	
その他有形固定資産	58,033		76,785		58,702	
計	3,749,977		3,678,572		3,708,411	
無形固定資産	35,514		94,362		44,024	
投資その他の資産						
投資有価証券	979,063		1,280,557		1,221,278	
長期貸付金	296,358		168,739		239,670	
長期保証金	469,163		341,261		358,402	
役員・従業員保険掛金	145,725		168,911		161,738	
破産・更生債権これらに準ずる債権	810,781		798,039		800,506	
投資その他の資産	140,472		120,869		134,997	
貸倒引当金	944,098		920,933		932,480	
計	1,897,466		1,957,446		1,984,112	
固定資産合計	5,682,958	49.0	5,730,381	49.4	5,736,549	40.5
繰延資産						
新株発行費	17,378		5,792		11,585	
繰延資産合計	17,378	0.2	5,792	0.1	11,585	0.1
資産合計	11,586,324	100.0	11,598,303	100.0	14,159,430	100.0
(負債の部)						
流動負債						
業務未払金	725,431		720,271		1,494,915	
短期借入金	2,739,274		1,943,202		4,092,503	
一年内償還予定社債	-		450,000		600,000	
未成業務受入金	682,153		693,354		617,113	
未払法人税等	19,263		36,793		35,617	
未払事業所税	4,599		4,532		9,061	
その他	324,990		313,708		382,828	
流動負債合計	4,495,712	38.8	4,161,862	35.9	7,232,039	51.1
固定負債						
社債	600,000		-		-	
長期借入金	875,940		1,627,987		621,436	
退職給付引当金	575,310		752,559		673,299	
役員退職慰労引当金	77,292		60,055		84,810	
繰延税金負債	15,093		55,759		82,213	
その他	1,683		3,014		1,683	
固定負債合計	2,145,319	18.5	2,499,377	21.5	1,463,442	10.3
負債合計	6,641,032	57.3	6,661,239	57.4	8,695,481	61.4
(資本の部)						
資本金	2,131,733	18.4	2,131,733	18.4	2,131,733	15.1
資本剰余金						
資本準備金	1,965,534		1,965,534		1,965,534	
資本剰余金合計	1,965,534	17.0	1,965,534	17.0	1,965,534	13.9
利益剰余金						
利益準備金	469,933		469,933		469,933	
任意積立金	1,238,000		800,000		1,238,000	
中間未処理損失()又は当期未処理損失()	839,150		365,161		376,830	
利益剰余金合計	868,783	7.5	904,771	7.8	1,331,102	9.4
その他有価証券評価差額金	22,001	0.2	107,152	0.9	147,433	1.0
自己株式	42,761	0.4	172,127	1.5	111,855	0.8
資本合計	4,945,291	42.7	4,937,064	42.6	5,463,948	38.6
負債・資本合計	11,586,324	100.0	11,598,303	100.0	14,159,430	100.0

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

中 間 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科目 期別	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	3,240,557	100.0	2,970,483	100.0	11,075,728	100.0
売 上 原 価	2,554,234	78.8	2,457,038	82.7	8,418,921	76.0
売 上 総 利 益	686,323	21.2	513,444	17.3	2,656,807	24.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,303,262	40.2	1,218,613	41.0	2,520,778	22.8
営 業 損 失 () 又 は 営 業 利 益	616,939	19.0	705,168	23.7	136,028	1.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2,620		2,398		5,122	
受 取 配 当 金	17,346		7,030		33,787	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		21,120		-	
そ の 他 営 業 外 収 益	23,387		28,966		48,686	
営 業 外 収 益 合 計	43,354	1.3	59,515	2.0	87,596	0.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	59,529		47,881		124,563	
社 債 利 息	6,530		6,050		13,031	
社 債 発 行 差 金 償 却	1,498		-		1,498	
新 株 発 行 費 償 却	5,792		5,792		11,585	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,607		3,858		7,992	
営 業 外 費 用 合 計	74,959	2.3	63,583	2.2	158,672	1.4
経 常 損 失 () 又 は 経 常 利 益	648,543	20.0	709,235	23.9	64,953	0.6
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	62,388		8,908		27,069	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39,106		56,200		86,044	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	7,611		-		7,611	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		16,688	
特 別 利 益 合 計	109,106	3.4	65,108	2.2	137,414	1.2
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	64,591		33,342		69,855	
前 期 損 益 修 正 損	9,998		-		9,839	
事 務 所 移 転 費 用	-		11,805		-	
特 別 損 失 合 計	74,589	2.3	45,147	1.5	79,695	0.7
税 引 前 中 間 純 損 失 () 又 は 税 引 前 当 期 純 利 益	614,027	18.9	689,274	23.2	122,672	1.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	203,867	6.3	262,943	8.9	35,468	0.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	35,045	0.3
中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	410,160	12.6	426,331	14.3	52,159	0.5
前 期 繰 越 利 益	428,989		61,169		428,989	
中 間 未 処 理 損 失 () 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	839,150		365,161		376,830	

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は 3 年均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
・有形固定資産の減価償却累計額	2,179,983 千円	2,085,998 千円	2,171,321 千円
・担保に供されている資産の合計			
建物	928,847	860,122	908,044
土地	2,403,198	2,403,198	2,403,198
合計	3,332,045 千円	3,263,321 千円	3,311,243 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,104,220	52,250	543,500
1年以内返済予定長期借入金	620,000	596,000	1,056,000
長期借入金	520,000	786,000	224,000
1年内償還予定社債	600,000	450,000	600,000
合計	2,844,220 千円	1,884,250 千円	2,423,500 千円
・当社が保有する自己株式の数	479,064 株	1,422,498 株	1,053,940 株
・財務制限条項等の付保	-	短期借入金600,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち250,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括して返済することになっております。	短期借入金1,500,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち300,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括して返済することになっております。
・投資有価証券に含まれる貸付有価証券	- 千円	60,900 千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

- ・売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
- ・市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。
- ・税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

- ・当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

生 産 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
測 量 業 務	1,665,040	33.2	1,406,592	29.6	3,452,400	31.1
区 画 整 理 業 務	1,139,387	22.8	1,251,801	26.3	2,375,167	21.4
設 計 業 務	2,202,698	44.0	2,100,855	44.1	5,278,662	47.5
合 計	5,007,125	100.0	4,759,248	100.0	11,106,229	100.0

受 注 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日						自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日					
	官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計	
測 量 業 務	1,393,401	32.2	651,903	26.1	2,045,304	30.0	1,166,818	31.2	506,345	15.9	1,673,163	24.2	2,314,169	31.7	1,001,365	25.6	3,315,534	29.5
区 画 整 理 業 務	793,035	18.4	884,998	35.5	1,678,033	24.6	623,010	16.7	1,095,989	34.3	1,718,999	24.8	1,254,171	17.1	1,349,896	34.4	2,604,067	23.2
設 計 業 務	2,136,377	49.4	957,367	38.4	3,093,744	45.4	1,945,052	52.1	1,590,915	49.8	3,535,967	51.0	3,738,528	51.2	1,568,554	40.0	5,307,082	47.3
合 計	4,322,813	100.0	2,494,268	100.0	6,817,081	100.0	3,734,880	100.0	3,193,249	100.0	6,928,129	100.0	7,306,868	100.0	3,919,815	100.0	11,226,683	100.0

完 成 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日						自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日					
	官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計	
測 量 業 務	931,536	43.8	368,580	33.1	1,300,116	40.1	656,633	41.8	469,538	33.5	1,126,171	37.9	2,579,872	34.0	900,942	25.8	3,480,814	31.4
区 画 整 理 業 務	349,840	16.4	244,856	22.0	594,696	18.4	239,728	15.3	329,045	23.5	568,773	19.2	1,239,811	16.3	1,077,352	30.9	2,317,163	20.9
設 計 業 務	846,614	39.8	499,131	44.9	1,345,745	41.5	674,423	42.9	601,116	43.0	1,275,539	42.9	3,768,037	49.7	1,509,714	43.3	5,277,751	47.7
合 計	2,127,990	100.0	1,112,567	100.0	3,240,557	100.0	1,570,784	100.0	1,399,699	100.0	2,970,483	100.0	7,587,720	100.0	3,488,008	100.0	11,075,728	100.0

受 注 残 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日						自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日					
	官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計	
測 量 業 務	1,342,931	29.6	707,110	22.5	2,050,041	26.7	1,125,548	26.6	561,017	14.1	1,686,565	20.6	615,363	29.8	524,210	24.0	1,139,573	26.8
区 画 整 理 業 務	867,051	19.1	1,097,057	35.0	1,964,108	25.6	821,498	19.4	1,496,403	37.6	2,317,901	28.2	438,216	21.2	729,459	33.4	1,167,675	27.5
設 計 業 務	2,329,479	51.3	1,331,577	42.5	3,661,056	47.7	2,280,836	54.0	1,921,980	48.3	4,202,816	51.2	1,010,207	49.0	932,181	42.6	1,942,388	45.7
合 計	4,539,461	100.0	3,135,744	100.0	7,675,205	100.0	4,227,882	100.0	3,979,400	100.0	8,207,282	100.0	2,063,786	100.0	2,185,850	100.0	4,249,636	100.0